市政に対する 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

12月定例会では11人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

産業交流拠点

熊谷「道の駅」と本市の計画の違い 基本構想について

斉藤 博美（日本共産党）

問 熊谷市も、同じ国道125号バイパスと国道17号バイパスが交差する池上地区に道の駅を計画しているが、その計画を知った上で、本市は今の場所を検討したのか。

答 熊谷市の計画を考慮した上での場所の検討はしていない。

問 これだけの近隣に2つ道の駅があって大丈夫なのか。

答 熊谷市と内容が異なるものを作っていきたい。

問 熊谷市は地権者の仮同意が100%に達していて場所の変更はないが、本市はまだ地権者に話もしていない。場所の変更は考えていないのか。

答 変更は考えていない。

問 PFI事業のBOO方式の場合、管理、運営、所有権を民間が持つ事になるが、20年後、解体して他のものになる可能性も出てくるのでは。

答 建設形態はまだ決まっていないが、仮にBOO方式になれば20年後、更地にして土地を返還してもらうこととなる。

問 解体の可能性というが、一生続く事業計画ではないのか。公共施設の併設もある中で、BOO方式で5～6年後、公共施設も採算がとれないからやめるなど成り立たず、またあってはならないと考えるがどうか。

答 公共的色合いの強い部分の管理方法等は検討していく。

●行田駅前駐輪場について

問 新たな試算で3階建て駐輪場の建設費が3億円強となった。委託、有料化30年で市の負担が約9千万円となり、計画を見送りしたとの事だが、最初から見当がつく話だ。今後、水路上を最大限活用する計画で、屋根や照明をつける程度ならば、委託や有料化は必要ない。市民サービス、インフラ整備として市が責任を持って行うべきはないか。

答 市としては何が何でも市民負担をお願いしたいという、市民負担ありきで検討してはいない。全て白紙の状態で水路上の駐輪場がどのような状況で利用できるか等、再度検討していきたい。

教育行政

小中一貫教育の取り組み 学校通学区域・統廃合答申書

江川 直一（公明党）

問 いわゆる中1ギャップに直面し、円滑化する必要性を認識する中、全国で小中連携、小中一貫教育等に取り組んでいる。佐賀県多久市では、7小学校を3中学校に統合し、平成29年4月から義務教育学校に移行する予定である。本市の現状と考えはどうか。

答 現在、埼玉地区と太田地区の小・中学校において、7つの研究部会を設置し、9年間の学びと育ちの連続性を重視した研究を実施している。

小・中学校交流事業

問 答申を受け、小学校の統廃合に係る再編成計画を策定、公表し市民からの意見を聞く機会を設けるとあるが、どのように市民の意見を聞いているのか。

答 計画を策定し、関係する学校の保護者、地域の住民に説明会を実施。また、協議会を設置し、意見を伺っているが、再編成の実現に至っていない。今後、児童生徒の減少や施設の建て替えに多額の財政需要が見込まれることから、学校全体の再編成を検討する必要がある。また、検討するにあたり、地域住民の理解を得ることが重要と考えている。

問 6月議会で「子どもにとって望ましい教育環境について、十分に議論のできる委員会を立ち上げる必要がある。」とあったが、学校の適正配置や校区再編成を検討する委員会の立ち上げ時期はいつになるのか。

答 基礎資料が整い次第、審議会を立ち上げたい。

●公共施設等総合管理計画

問 老朽化が進む公共施設の建て替え時期や経費の推定で、20年先から10年間で430億円が必要と見込まれているが、具体的計画の考えは。

答 更新費用は小・中学校を含む184施設を現在の床面積で推計したもので、改修や更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図る。今後は、市民の意見を伺いながら計画的に公共施設等の最適な配置を検討していきたい。